

# 参考資料

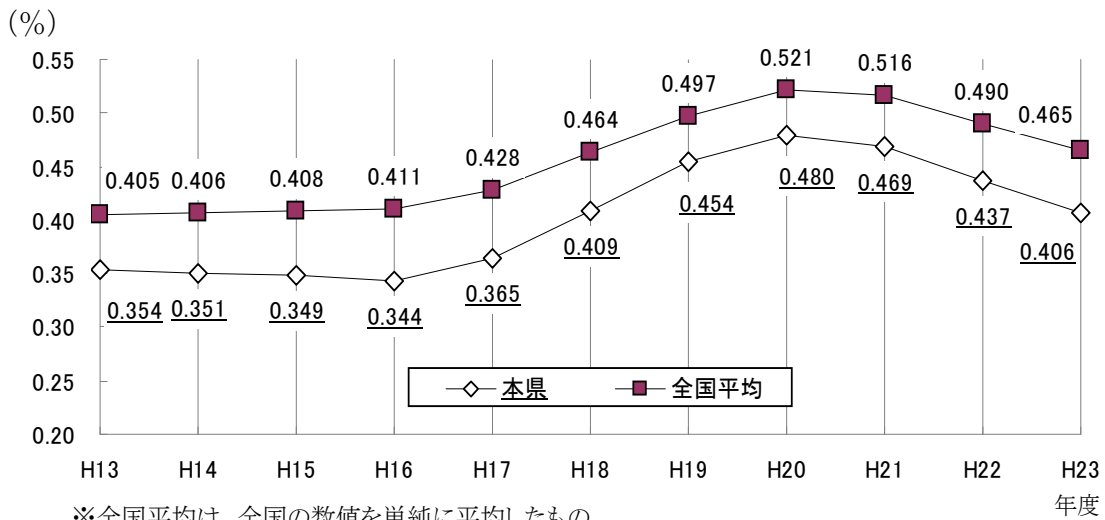
## 山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

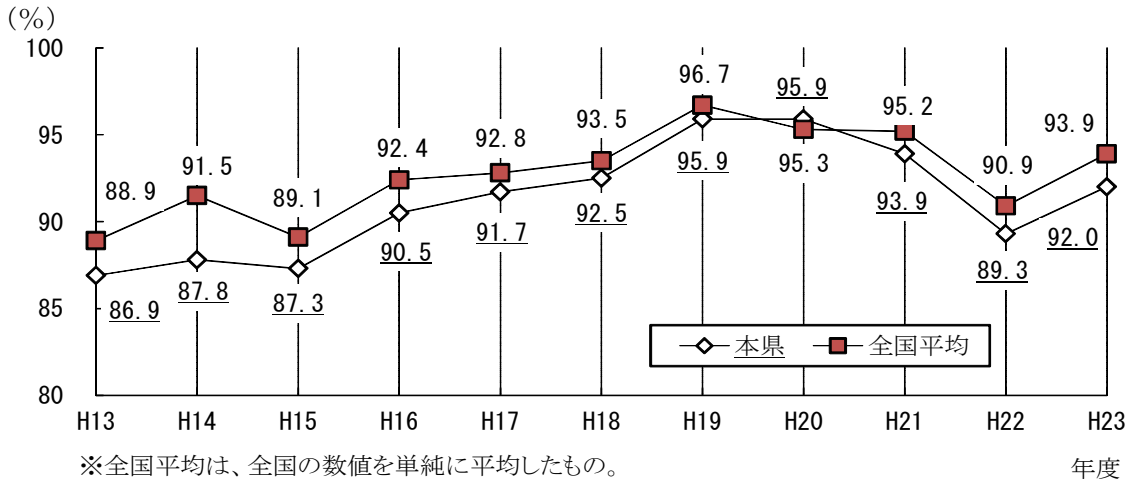


### (2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



### (3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、23年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	14.9%	25.0%	35%
将来負担比率	227.1%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

## 各指標の算定方法

### 1 健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

## (2) 連結実質赤字比率

(すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

## (3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

## (4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

## 2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

## 平成23年度山口県の財務諸表

### ● 平成23年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改定モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成23年度決算分についても引き続き作成しました。

### ● 普通会計財務諸表

平成23年度末の資産総額は3兆5,543億円で、その大半は道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆5,047億円、純資産が2兆496億円となっており、県民一人当たり換算すると、資産は245万円、負債は104万円となっています。

平成23年度の行政コストは5,248億円で、目的別では教育費が最も多く1,494億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,900億円となっており、県民一人当たりの行政コストは36万円となっています。

また、期末の純資産残高は2兆496億円は、前年度と比較して485億円の減となっています。

平成23年度末の歳計現金残高は119億円であり、前年度末に比べ、21億円減少しています。これは、経常的収支において1,135億円の黒字、公共資産整備収支において150億円の赤字、投資・財務的収支において1,006億円の赤字がそれぞれ生じた結果によるものです。

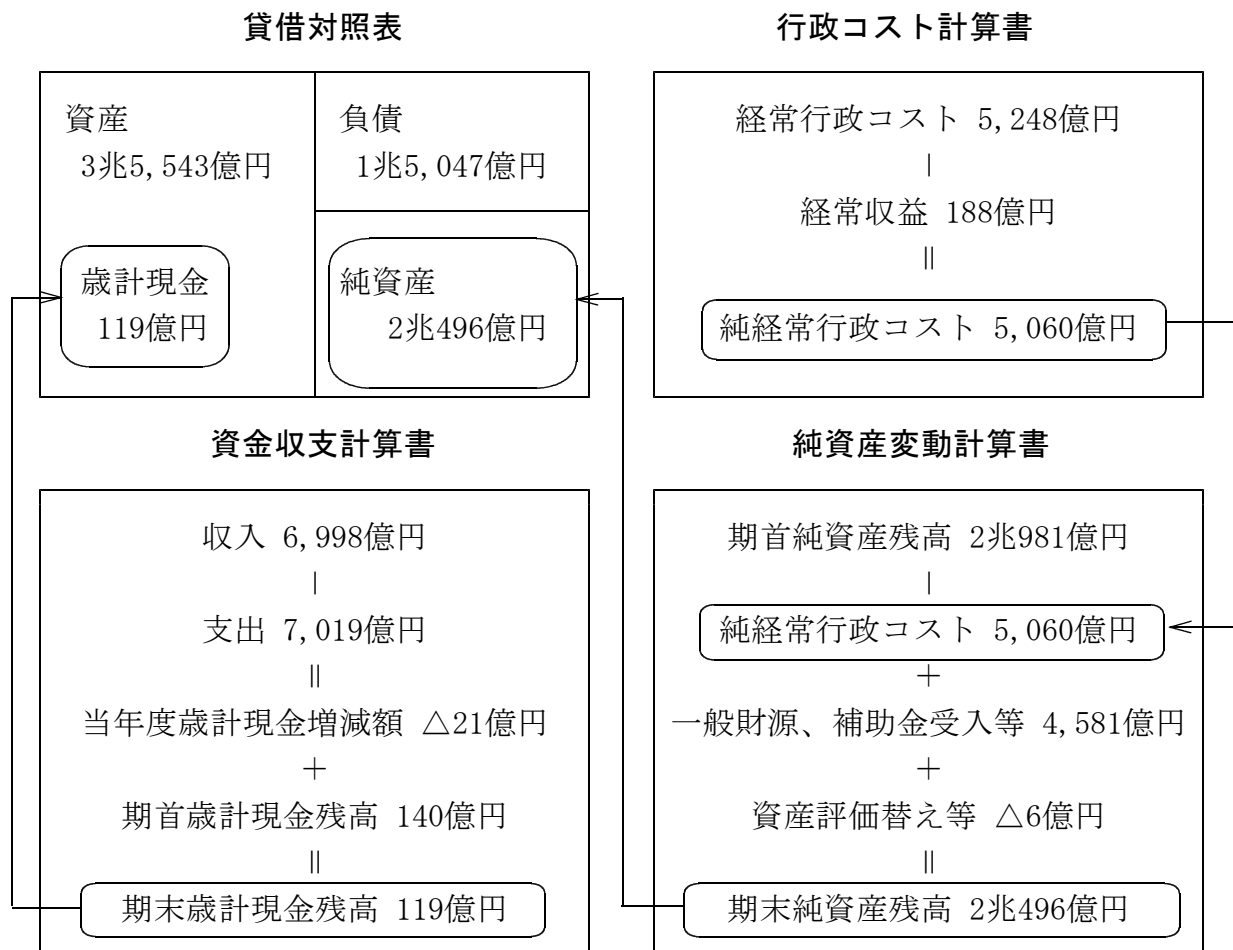
### ● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成23年度末の資産総額が3兆9,171億円で、負債が1兆6,451億円、純資産が2兆2,720億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,674億円で、純資産は期首に比べ、435億円減少しています。

資金については、期間中に11億円減少し、期末の資金残高は310億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

## 2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

### (1) 作成の基準日

平成24年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

### (2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計）</li> <li>・ 電気事業（電気事業会計）</li> <li>・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計）</li> <li>・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計）</li> <li>・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計）</li> <li>・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計）</li> <li>・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部）</li> <li>・ 宝くじ事業（当せん金付証券発売事業特別会計）</li> </ul> <p>※（ ）内は、県の予算上の会計名</p>
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター</li> <li>・ 山口県立病院機構</li> </ul>
地 方 三 公 社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山口県土地開発公社                      ・ 山口県住宅供給公社</li> <li>・ 山口県道路公社</li> </ul>
第 三 セ ク タ ー 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (財)山口県文化振興財団              ・ (財)やまぐち女性財団</li> <li>・ (財)山口県健康福祉財団              ・ (財)やまぐち森林担い手財団</li> <li>・ (財)山口県国際総合センター</li> <li>・ (財)やまぐち産業振興財団              ・ (財)山口県施設管理財団</li> <li>・ (財)やまぐち県民活動きらめき財団</li> <li>・ (財)山口県国際交流協会              ・ (財)山口県建設技術センター</li> <li>・ (財)山口県振興財団                      ・ (財)やまぐち農林振興公社</li> <li>・ (財)山口県暴力追放県民会議</li> <li>・ (財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク</li> <li>・ (社)山口県青果物生産出荷安定基金協会</li> <li>・ (社)無角和種振興公社                  ・ (社)山口県栽培漁業公社</li> <li>・ 山口県流通センター(株)              ・ 山口宇部空港ビル(株)</li> <li>・ 岩国空港ビル(株)</li> </ul>

### (3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

## 3 資産等の計上方法

### (1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成23年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

### (2) 売却可能資産

平成20年10月に策定した「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

### (3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成24年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

### (4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

### (5) 賞与引当金

平成24年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成23年度の12月から平成24年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成23年度における流動負債として計上しています。

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,163,155,581
①生活インフラ・国土保全	2,599,732,379	(2) 長期未払金	
②教育	178,511,459	①物件の購入等	5,418,122
③福祉	4,624,917	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	16,506,614	③その他	0
⑤産業振興	364,710,331	長期未払金計	5,418,122
⑥警察	53,867,083	(3) 退職手当引当金	195,748,343
⑦総務	130,140,106	(4) 損失補償等引当金	2,447,180
有形固定資産合計	3,348,092,889	固定負債合計	1,366,769,226
(2) 売却可能資産	2,000,094		
公共資産合計	3,350,092,983		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	106,952,165
①投資及び出資金	61,311,552	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	802,044
投資及び出資金計	61,311,552	(4) 翌年度支払予定退職手当	19,307,401
(2) 貸付金	54,839,285	(5) 賞与引当金	10,841,413
(3) 基金等		流動負債合計	137,903,023
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	28,130,922	<b>負債合計</b>	<b>1,504,672,249</b>
③土地開発基金	2,659,014		
④その他定額運用基金	13,760,145		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	44,550,081		
(4) 長期延滞債権	7,994,428		
(5) 回収不能見込額	△ 1,234,408		
投資等合計	167,460,938		
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>[純資産の部]</b>	
①財政調整基金	5,000,213	1 公共資産等整備国補助金等	1,043,096,178
②減債基金	18,616,160	2 公共資産等整備一般財源等	1,701,085,923
③歳計現金	11,850,933	3 その他一般財源等	△ 714,593,302
現金預金計	35,467,306	4 資産評価差額	20,062,886
(2) 未収金		<b>純資産合計</b>	<b>2,049,651,685</b>
①地方税	1,189,929		
②その他	191,376		
③回収不能見込額	△ 78,598		
未収金計	1,302,707		
流動資産合計	36,770,013		
<b>資産合計</b>	<b>3,554,323,934</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,554,323,934</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,754,543,129 千円
②教育	182,523,234 千円
③福祉	45,097,225 千円
④環境衛生	24,221,251 千円
⑤産業振興	580,844,198 千円
⑥警察	47,461,065 千円
⑦総務	145,775,291 千円
計	3,780,465,393 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	164,214,047 千円
②地方債	96,174,619 千円
③一般財源等	3,520,076,727 千円
計	3,780,465,393 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	21,416,467 千円
②債務保証又は損失補償	67,336,710 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	21,838,895 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち723,653,925千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,508,957,164 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,280,353,914 千円	1,270,107,746 千円	
債務負担行為支出予定額	8,221,719 千円	0 千円	8,221,719 千円
公営事業地方債負担見込額	2,878,607 千円		2,878,607 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	215,055,744 千円	215,055,744 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,447,180 千円	2,447,180 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	801,448,844 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	25,865,722 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	45,454,430 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	730,128,692 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	707,508,320 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は692,950,280千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,871,412,697千円です。



# 行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
<b>1</b>													
(1)人件費	161,176,403	30.7%	6,625,889	104,010,772	2,158,442	3,720,579	9,985,283	26,822,159	6,834,065	1,019,214			0
(2)退職手当引当金繰入等	17,971,207	3.4%	603,075	12,467,524	263,221	469,799	1,109,526	2,171,775	856,300	29,987			0
(3)賞与引当金繰入額	10,841,413	2.1%	303,560	7,046,919	130,097	238,511	563,753	1,843,040	650,485	65,048			0
小計	189,989,023	36.2%	7,532,524	123,525,215	2,551,760	4,428,889	11,658,562	30,836,974	8,340,850	1,114,249			0
<b>2</b>													
(1)物件費	23,280,957	4.4%	2,233,000	5,186,005	717,150	1,625,200	4,371,562	4,129,794	4,739,321	163,869			115,056
(2)維持補修費	4,162,978	0.8%	2,613,918	223,308	16,000	3,543	441,919	405,261	373,431	85,598			
(3)減価償却費	107,924,120	20.6%	65,465,359	4,547,309	206,751	979,271	26,570,150	3,003,854	7,151,426	0			
小計	135,368,055	25.8%	70,312,277	9,956,622	939,901	2,608,014	31,383,631	7,538,909	12,264,178	249,467	0		115,056
(1)社会保障給付	16,146,661	3.1%		412,716	9,364,991	6,368,954							
(2)補助金等	144,402,557	27.5%	18,213,905	14,984,714	67,777,097	8,017,630	11,553,575	266,189	7,489,919	214,906			15,884,622
(3)他会計等への支出額	480,665	0.1%	245,160	0	0	0	234,488	0	1,017	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,909,180	3.6%	8,953,766	545,130	3,286,687	669,618	3,493,421	0	1,960,558	0			0
小計	179,939,063	34.3%	27,412,831	15,942,560	80,428,775	15,056,202	15,281,484	266,189	9,451,494	214,906			15,884,622
(1)支払利息	17,963,709	3.4%									17,963,709		
(2)回収不能見込計上額	1,236,996	0.2%									1,236,996		
(3)その他行政コスト	288,768	0.1%	288,768	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	19,489,473	3.7%	288,768	0	0	0	0	0	0	0	17,963,709		0
経常行政コスト a	524,785,614		105,546,400	149,424,397	83,920,436	22,093,105	58,323,677	38,642,072	30,056,522	1,578,622	17,963,709	1,236,996	15,999,678
(構成比率)			20.2%	28.5%	16.0%	4.2%	11.1%	7.4%	5.7%	0.3%	3.4%	0.2%	3.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,602,441		1,204,127	136,179	76,870	259,276	197,938	1,659,029	162,345	0	0		2,592,062	1,314,615
2 分担金・負担金・寄附金 c	11,176,761		1,333,702	895,769	308,865	22,879	793,177	0	6,145	0	0			7,816,224
経常収益合計 d	18,779,202		2,537,829	1,031,948	385,735	282,155	991,115	1,659,029	168,490	0	0		2,592,062	9,130,839
(d/a)	3.58%		2.4%	0.7%	0.5%	1.3%	1.7%	4.3%	0.6%	0.0%	0.0%		16.2%	
(差引)純経常行政コスト a-d	506,006,412		103,008,571	148,392,449	83,534,701	21,810,950	57,332,562	36,983,043	29,888,032	1,578,622	17,963,709	1,236,996	13,407,616	△ 9,130,839

## 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,098,078,911	1,060,261,695	1,693,469,755	△ 676,331,928	20,679,389
純経常行政コスト	△ 506,006,412			△ 506,006,412	
一般財源					
地方税	140,839,651			140,839,651	
地方交付税	179,150,088			179,150,088	
その他行政コスト充当財源	24,122,131			24,122,131	
補助金等受入	84,821,936	39,647,720		45,174,216	
臨時損益					
災害復旧事業費	5,506,647			5,506,647	
公共資産除売却損益	△ 174,486			△ 174,486	
投資損失	△ 26,983			△ 26,983	
損失補償等引当金繰入	23,956,705			23,956,705	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,676,181	△ 16,676,181	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			94,084,774	△ 94,084,774	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 22,061,461	△ 105,702,169	127,763,630	
減価償却による財源増		△ 34,751,776	△ 73,172,344	107,924,120	
地方債償還に伴う財源振替			75,729,726	△ 75,729,726	
資産評価替えによる変動額	△ 616,503				△ 616,503
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	2,049,651,685	1,043,096,178	1,701,085,923	△ 714,593,302	20,062,886

## 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	189,555,085
物件費	23,280,957
社会保障給付	16,146,661
補助金等	144,402,557
支払利息	17,963,709
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	364,614
その他支出	9,669,715
支 出 合 計	401,383,298
地方税	140,936,370
地方交付税	179,150,088
国庫補助金等	45,114,329
使用料・手数料	5,541,018
分担金・負担金・寄附金	8,929,907
諸収入	13,976,675
地方債発行額	66,605,800
基金取崩額	31,130,435
その他収入	23,465,462
収 入 合 計	514,850,084
経 常 的 収 支 額	113,466,786

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	99,564,890
公共資産整備補助金等支出	18,909,180
他会計等への建設費充当財源繰出支出	82
支 出 合 計	118,474,152
国庫補助金等	31,718,877
地方債発行額	47,279,300
基金取崩額	21,982,436
その他収入	2,540,268
収 入 合 計	103,520,881
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 14,953,271

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,183,734
貸付金	70,889,104
基金積立額	19,471,634
定額運用基金への繰出支出	61,503
他会計等への公債費充当財源繰出支出	421,277
地方債償還額	90,060,068
支 出 合 計	182,087,320
国庫補助金等	7,988,730
貸付金回収額	69,815,240
基金取崩額	0
地方債発行額	1,533,000
公共資産等売却収入	1,015,874
その他収入	1,113,877
収 入 合 計	81,466,721
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 100,620,599

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,107,084
期首歳計現金残高	13,958,017
期末歳計現金残高	11,850,933

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は125,817千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報( )は、特別分の県債を除いた数値

収入総額	①	699,837,686	(699,837,686) 千円
地方債発行額	②	115,418,100	(63,380,900) 千円
支出総額	③	701,944,770	(701,944,770) 千円
地方債元利償還額	④	107,897,960	(90,969,661) 千円
基礎的財政収支(①-②-③+④)	⑤	△ 9,627,224	(25,481,677) 千円

○財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	24,000,000	(24,000,000) 千円
財政調整基金等積立額	⑦	10,855,174	(10,855,174) 千円
⑤-⑥+⑦		△ 22,772,050	(12,336,851) 千円

※特別分：地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>2,676,485,502</u>	①普通会計地方債 <u>1,163,155,581</u>
②教育 <u>184,285,190</u>	②公営事業地方債 <u>54,413,405</u>
③福祉 <u>4,625,287</u>	地方公共団体計 <u>1,217,568,986</u>
④環境衛生 <u>31,101,394</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>563,100,784</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
⑥警察 <u>53,867,083</u>	②地方三公社長期借入金 <u>17,540,000</u>
⑦総務 <u>132,762,238</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>14,035,863</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>31,575,863</u>
⑨その他 <u>14,864</u>	(3) 長期未払金 <u>5,418,122</u>
有形固定資産計 <u>3,646,242,342</u>	(4) 引当金 <u>217,711,866</u>
(2) 無形固定資産 <u>11,118,586</u>	（うち退職手当等引当金） <u>545,951</u>
(3) 売却可能資産 <u>6,850,799</u>	（うちその他の引当金） <u>217,165,915</u>
公共資産合計 <u>3,664,211,727</u>	(5) その他 <u>18,567,767</u>
<b>2 投資等</b>	固定負債合計 <u>1,490,842,604</u>
(1) 投資及び出資金 <u>23,106,258</u>	<b>2 流動負債</b>
(2) 貸付金 <u>18,155,672</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>120,898,793</u>	①地方公共団体 <u>109,189,437</u>
(4) 長期延滞債権 <u>8,139,219</u>	②関係団体 <u>4,163,317</u>
(5) その他 <u>606,412</u>	翌年度償還予定額計 <u>113,352,754</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 1,351,781</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>1,572,484</u>
投資等合計 <u>169,554,573</u>	(3) 未払金 <u>3,712,352</u>
<b>3 流動資産</b>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>19,912,600</u>
(1) 資金 <u>78,482,869</u>	(5) 賞与引当金 <u>11,429,513</u>
(2) 未収金 <u>262,242</u>	(6) その他 <u>4,292,161</u>
(3) 販売用不動産 <u>1,505,905</u>	流動負債合計 <u>154,271,864</u>
(4) その他 <u>3,163,237</u>	<b>負 債 合 計</b> <u>1,645,114,468</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 109,165</u>	<b>純 資 産 合 計</b> <u>2,271,996,036</u>
流動資産合計 <u>83,305,088</u>	<b>資 産 合 計</b> <u>3,917,110,504</u>
<b>4 繰延勘定</b> <u>39,116</u>	負債及び純資産合計 <u>3,917,110,504</u>
<b>資 産 合 計</b> <u>3,917,110,504</u>	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>21,128,842</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>86,500,564</u> 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>4,540,329</u> 千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち703,618,677千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

# 連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	172,250,674	30.4%	7,574,146	105,274,212	2,215,107	10,606,826	11,659,810	26,840,059	7,061,300	1,019,214			0
(2)退職手当等引当金繰入等	19,821,219	3.5%	1,113,430	12,494,531	266,546	939,679	1,943,667	2,171,775	861,604	29,987			0
(3)賞与引当金繰入額	11,398,312	2.0%	338,441	7,129,069	130,097	628,269	610,540	1,843,040	653,808	65,048			0
小計	203,470,205	35.9%	9,026,017	124,897,812	2,611,750	12,174,774	14,214,017	30,854,874	8,576,712	1,114,249			0
(1)物件費	34,726,115	6.1%	4,750,448	5,689,925	1,589,133	6,751,729	6,720,179	4,136,757	4,809,019	163,869			115,056
(2)維持補修費	5,495,536	1.0%	3,376,360	252,922	20,667	130,331	834,047	405,261	390,350	85,598			
(3)減価償却費	113,852,489	20.1%	67,554,161	4,704,086	211,672	2,017,718	29,047,684	3,003,881	7,313,287	0			
小計	154,074,140	27.2%	75,680,969	10,646,933	1,821,472	8,899,778	36,601,910	7,545,899	12,512,656	249,467			115,056
(1)社会保障給付	16,147,053	2.8%	392	412,716	9,364,991	6,368,954							
(2)補助金等	143,518,935	25.3%	18,301,027	14,984,714	68,221,934	7,753,119	11,289,119	266,815	6,602,679	214,906			15,884,622
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産補助金等	18,909,180	3.3%	8,953,766	545,130	3,286,687	669,618	3,493,421	0	1,960,558	0			0
小計	178,575,168	31.5%	27,255,185	15,942,560	80,873,612	14,791,691	14,782,540	266,815	8,563,237	214,906	20,265,774		15,884,622
(1)支払利息	20,265,774	3.6%									20,265,774		
(2)回収不能見込計上額	1,257,019	0.2%									1,257,019		
(3)その他行政コスト	9,760,260	1.7%	1,576,268	0	776	397,449	770,955	1,499	76,482	0			6,936,831
小計	31,283,053	5.5%	1,576,268	0	776	397,449	770,955	1,499	76,482	0	20,265,774	1,257,019	6,936,831
経常行政コスト a	567,402,566		113,538,439	151,487,305	85,307,610	36,263,692	66,369,422	38,669,087	29,729,087	1,578,622	20,265,774	1,257,019	22,936,509
(構成比率)			20.0%	26.7%	15.0%	6.4%	11.7%	6.8%	5.3%	0.3%	3.6%	0.2%	4.0%

## 【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	7,643,646		1,314,615
2 分担金・負担金・寄附金	12,165,435		0
3 保険料	0		7,816,224
4 事業収益	32,522,470		2,000,944
5 その他特定行政サービス収入	5,691,219		148,382
経常収益合計 b	58,022,770		4,741,388
b/a	10.2%		20.7%

(差引)純経常行政コスト a-b	509,379,796	83,404,729	21,212,486	55,601,492	36,983,701	28,587,825	1,578,622	20,265,774	1,257,019	18,195,121	△ 9,130,839
------------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	-------------

# 連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,315,539,509
純経常行政コスト	△ 509,379,796
一般財源	
地方税	140,839,651
地方交付税	179,150,088
その他行政コスト充当財源	23,910,575
補助金等受入	94,213,381
臨時損益	
災害復旧事業費	5,506,608
公共資産除売却損益	△ 1,956,476
投資損失	△ 26,983
損失補償等引当金繰入	23,956,705
収益事業純損失	△ 833,708
基本財産評価損益	0
事業資産等評価損益	△ 10,292
前期損益修正損益	△ 28,010
賞与引当金戻入	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	3,212,244
資産評価替えによる変動額	△ 802,021
無償受贈資産受入	△ 1,017
その他	△ 1,294,422
期末純資産残高	2,271,996,036

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	201,820,308
物件費	11,894,184
社会保障給付	16,147,053
補助金等	133,512,905
支払利息	19,741,891
その他支出	23,066,911
支 出 合 計	406,183,252
地方税	140,936,370
地方交付税	179,150,088
国県補助金等	46,034,432
使用料・手数料	5,581,067
分担金・負担金・寄附金	10,369,347
保険料	0
事業収入	40,879,814
諸収入	16,490,674
地方債発行額	66,605,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	31,139,940
その他収入	17,645,979
収 入 合 計	554,833,511
経 常 的 収 支 額	148,650,259

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	90,246,349
公共資産整備補助金等支出	30,681,490
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,005,941
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	497,104
第三セクター等公共資産整備支出	328,572
支 出 合 計	122,759,456
国県補助金等	31,991,274
地方債発行額	49,835,100
長期借入金借入額	305,308
基金取崩額	21,985,236
その他収入	24,501,609
収 入 合 計	128,618,527
公 共 資 産 整 備 収 支 額	5,859,071

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6,078,109
貸付金	68,234,835
基金積立額	19,536,546
定額運用基金への繰出支出	1,508,782
地方債償還額	0
長期借入金返済額	97,087,995
短期借入金減少額	51,496,502
収益事業純支出	15,641,539
その他支出	262,220
支 出 合 計	259,846,528
国県補助金等	15,175,557
貸付金回収額	69,428,257
基金取崩額	51,752
地方債発行額	1,831,000
長期借入金借入額	7,279,309
公共資産等売却収入	1,016,465
収益事業純収入	0
その他収入	9,463,839
収 入 合 計	104,246,179
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 155,600,349

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 1,091,019
期首資金残高	32,070,647
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	30,979,628